

問 弱体化する地域コミュニティの機能を補うための担当職員を配置し、行政と地域とが協働でまちづくりを進める「地域担当職員制度」は、道内64自治体がすでに取り組んでおり、隣接する恵庭市は来年度から導入することである。当市も、「みんなで進める千歳のまちづくり条例」の精

地域担当職員制度



ちとせの未来を創る会
北山 敬太 議員

答 市長 職員の地域活動への参加は、市民との信頼関係の構築や市民意識の把握をはじめ、市民協働のまちづくりの観点からも、大変重要であると認識しております。町内会や地域単位での活動、市内におけるボランティア団体等での活動、イベント行事への参加など、地域活動への積極的な参加を促している。町内会活動は、これまで様々な活動を通じて、まちづくりを担っていたらいており、市民協働によるまちづくりの原点

問 SNSを使った広報の必要性

昨今、甚大な被害を及ぼす自然災害や凶悪事件が横行しており、即時性と緊急性を担保する市民広報の必要性が大きく取り沙汰さ

SNSを使った広報の必要性

とも言える重要な取組である。市が目指す市民協働とは、行政のみならず、市民活動や町内会活動の自主性を尊重し、市民主体のまちづくりを進めることであり、現時点で地域担当職員制度の導入については考えていないが、今後とも地域課題の把握や町内会活動の充実に努めていく。

答 市長 フェイスブックやツイッター、ラインなどのソーシャルメディアは、即効性・手軽さ・拡散性に優れているというメリットがある反面、インターネットを「利用できる市民」と「利用できない市民」に生じる情報格差や、利用に際して間違った情報の拡散、直接顔が見えないことによるなりすましなどのデメリット

※(SNS)ソーシャル・ネットワーキングサービス：インターネットを使って社会的ネットワークを構築するサービス

があること承知している。活用できる項目としては、市の事業や制度のお知らせのほか、イベント開催、特産品PRなど市の魅力を提供する事業が考えられる。広報におけるソーシャルメディアの活用にあたっては、これらの課題を整理し、よく検討していく。

市政に

ついでにの質問

今定例会では、9月30日、10月1日～2日、5日の4日間、各会派等からの一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の会派および氏名は、次のとおりです。(質疑順)

- ☆ちとせの未来を創る会
- 北山 敬太 議員
- 田中 哲 議員
- 落野 章一 議員
- ☆日本共産党
- 佐藤 仁 議員
- ☆無所属
- 細見 正美 議員
- ☆自民党議員会
- 山口 康弘 議員
- 末村 友幸 議員
- 大山 益巳 議員
- 山崎 昌則 議員
- 島原 長久 議員
- 松倉 美加 議員
- 高秀 政博 議員
- ☆公明党議員団
- 田口 博 議員
- 神田 聖子 議員



ちとせの未来を創る会
田中 哲 議員

観光振興

問 観光振興について何う。道の駅、水族館オープンによる賑わいを長期的に持続するための対策として、インディアン水車を中心とした波及効果があるが、サケの遡上時期を終えたときにどうするのかという懸念

がある。対策として、川の兩岸の空き地の観光施設を利用した賑わいづくり、冬の環境を利用した振興策が必要だが、このことについて考え方を伺う。

答 市長 インディアン水車は、例年8月から12月頃まで設置されているものであるが、冬期間の集客や賑わいづくりについては、サーモンパークリニユーアル事業で整備した「イベント広場」において、雪を利用した子供たちや旅行者が楽しめるイベントを関係機関と連携し進めていきたい。

中心街の活性化

その上で、「住吉ソフトボール場」を利用する場合は、防衛省等と協議をしていく。また、センターハウス内のアトリウムを利用し、屋内でも各種イベントを開催し、賑わいづくりを図っていききたい。

問 中心街の活性化について伺う。中心街に空きビル、空き店舗が目立つ。それらは、大手の所有者や、街で中心的な役割を果たした

人々の関わりの施設もあるが、どのような考えを持ち、どのような対応をするのか伺う。

答 市長 市は、空き店舗の増加防止のため、平成15年度より「中心市街地空き店舗利用促進事業」を実施し、空き店舗を利用し開業する方を対象に経費の助成を行っている。平成24年度からは、さらに制度の拡大を図り、商業集積の維持を図って、空き店舗率に一定の歯止めをかけている。また、今年度内に策定する「商業振興プラン」にお

その他の質問
・公有財産の管理及び活用
・ごみの適正な排出

いて、新たな目標・施策等を協議するため、「千歳市商業振興懇話会」を設置し、分科会を設け、さらに議論を深めているところである。これら懇話会等において、空き店舗の解消をはじめ、中心街の商業機能や賑わいの再生について、よく検討していきたい。



ちとせの未来を創る会
落野 章一 議員

土地取得事業

問 ①昨年解散した土地開発公社の資産と債務が市に引き継がれた。市議会に提案された売り払い単価は、取得価格・造成費用・金利などの合計額を下回らないものか。②開発公社から引き継いだ債務は約52億円、

これに対する昨年度と今年度の支払い利子はいくらか。③今後の土地取得会計で工業団地用地の先行取得はあるか。

答 市長 ①土地の取得費や造成費、金利等のコストの合計額は、簿価で表されるが、公社解散までの間に、簿価の評価替えを実施した。簿価と分譲価格総額は単純に比較できないが、市は5つの工業団地を含む140億円の引継ぎを受けており、第三セクター等改革推進債約52億円を償還しても、なお約88億円の資産

千歳の観光の魅力づくり

を保有することになる。②平成26年度の償還金利子の決算額は、2,015万4,855円となり、平成27年度予算においても1,913万4千円を予算計上している。

総務部長 ③土地取得事業特別会計で保有している土地はすべて公用、公共用地として計画している土地であり、今後、工業団地の土地を取得することは予定していない。仮に、工業団地の分譲が進んだ場合は、形式的には考えられるが、現在保有している工業団地の分譲に取り組んでいく。

問 ①千歳の風光明媚といえ、支笏湖・国有林・青葉公園・パレットの丘などがある。これらの場所をより魅力的に研ぎ澄ますプランはあるか。②旅行先の買い物で魅力なのは、免税店である。免税店はここ1年で激増したが、観光振興策として何かバックアップできないか。

答 市長 ①支笏湖のヒメマスを使った魚醤の商品化、ヒメマスのブランド化、氷

濤祭り、千歳産の鶏卵を使用した千歳バーガーのPRなどを市のホームページやタペストリーなどの広告物に掲載するほか、プロモーション活動を通じて広く周知している。②市は、昨年の10月から消費税の免税制度が拡大された際には、千歳観光連盟、千歳商工会議所と連携し、市内の観光関係団体や事業者向けの説明会を開催した。今後も、市内事業者などが必要な情報を市ホームページなどを通じて、速やかに提供していく。



日本共産党
佐藤 仁 議員

マイナンバー制度

問 個人情報保護とセキュリティに責任をもってもらわなければならない。

特定個人情報保護評価を当市でも実施しているが、厚生労働省も年金システムについて保護評価を行い、第三者機関の特定個人情報

保護委員会が「良し」としていたのに、その後には事件が発生しており、ここに不安を払拭できない根拠がある。

当市での情報漏れ対策とあわせ、個人情報保護とサイバー攻撃などに対するセキュリティに責任を持てるのかを伺う。

答 市長 マイナンバー制度の情報連携の仕組み、セキュリティの重要性、罰則の強化などについて、職員に周知を図るとともに、実務担当者の研修なども実施している。また、住民基本

台帳系のネットワークと情報系のネットワークについては、不特定の外部と通信を行うことができないよう分離させるなど、制度面およびシステム面において様々な保護措置を講じ、マイナンバーの取り扱いに細心の注意を払い対応している。



まち・ひと・しごと
創生総合戦略

問 非正規労働者と正規雇用の実態、ワーキングプアの実態、ブラック企業の実態、ブラックバイト、これらの実態調査の検討を求めたいかがか。

答 市長 本年2月に市独自に実施した雇用需要等調査で回答のあった事業所での従業員のうち、正規従業員は63・6%、非正規従業員は36・3%だった。

北海道労働局では、平成26年11月に重点監督を実施

した事業場のうち、82・1%の事業場で労働基準関係法令違反が確認され、是正改善に向けた指導が行われたところである。

今後、市内雇用実態の把握に努め、労働者に対する不法行為が疑われる場合には、労働基準監督署への情報提供などを行い、労働者の救済を図っていきたい。

その他の質問

- 水道料金
- 自衛隊での学習や研修



無所属
細見 正美 議員

飛行場と空港の関係

問 一寒村であった千歳は戦後の荒廃からの目覚ましい発展と人口増加を遂げた。その要因は自衛隊と空港の所在にある。

外国人旅行者の激増等により、空港の深夜早朝発着枠の拡大合意及び時間あた

りの発着枠拡大協議の開始・乗入れ制限の見直し論が進行している。

我が国の防衛に及ぼす影響を懸念する声があるなかで、当市は未来に向け何を残そうとするのか所見を伺う。

答 市長 現在の千歳は先人の多大な努力により空港を核として飛躍的な発展を遂げている。

また、半世紀以上にわたる自衛隊と共に発展してきた歴史を踏まえ、今後も空港と自衛隊が共存共栄するまちづくりを基本に、新千

歳空港が北海道経済の振興と発展に欠かすことのできない国際拠点空港となり、市民一人ひとりが真に夢を持ちその夢が実現できる「みんなの夢実現」を目指し、千歳に住んで良かったと実感できる都市づくりを推進していきたい。

有害鳥獣駆除

問 行政の出勤要請によって駆除や付帯業務に対処する民間の協力者は、高齢化・狩猟免許取得と継続の煩雑

な法令適用・厳格な規制事項に加え、射撃技量保持に係る弾薬購入・免許取得時の多額の費用負担・銃器弾薬店皆無による入手困難等々もあり、近年は協力者の減少が危惧されている。

市民の安全確保の必要性から、民間協力者の確保対策について伺う。

答 市長 本市ではクマの出没による事故の防止対策ならびに防除活動を目的にクマ防除隊を設置し、隊員は北海道猟友会千歳支部を通じ推薦された15名を非常勤特別職として委嘱してい

る。費用弁償としては、現地調査や搜索活動、パトロールなどに対し日額報酬を支払っているほか、射撃訓練や実猟研修の費用、傷害保険掛け金などを負担している。

今後、北海道猟友会千歳支部の意見を伺いながら、クマ防除隊の体制維持・改善を図っていきたい。

その他の質問

- 第2庁舎建設
- 教科書の採択 など



自民党議員会
山口 康弘 議員

休日夜間急病センター

問 次のことを伺う。①施設整備の進捗状況。②新たに休日夜間急病センター準備室が設置されたが、新体制の特徴と今後どのような取組を行うのか。③医師の確保と事務員や看護師の確保について。④休日夜間急

病センター利用に際してのマナーや利用法を市民に周知することも大切と考えるが所見を伺う。

答 市長 ①平成28年1月の基本設計完了後は、速やかに実施設計に着手する。②病院経営に携わった経験のある職員を配置し、医師確保、建築工事や医療機器・備品などの整備、運営マニュアル作成などの準備を進める。③民間人材バンクと医師斡旋業務の契約を行い、医師募集の広告掲載などに取り組む。北海道東京事務所や全国自治体病院協議会

に職員を派遣し、医師の紹介を要請した。市ホームページに専用ページを作成し、北海道医療新聞などへの広告掲載も行う。大学病院にも、派遣医師の要請を行う。看護師や事務職員等の確保は、受託業者の活用も含め、早期の人材確保に努める。④コンビニ受診の抑制や救急車の適正利用について、今後、広く市民に周知する。

高齢者福祉施設の拡充

問 ①当市の要支援・要介

護者数の今後の見通し。②民間の力を生かしたサービス付き高齢者向け住宅(以下、「サ高住」)の拡充に対する市の考え方。③中心市街地のにぎわい活性化や空き家・空地対策としての「サ高住」などの中心市街地への誘致について伺う。

めには、「サ高住」の建設など公共と民間が連携・協力して一体的、総合的に進めることが重要と考えている。③中心市街地の活性化を図るためには、多様な世代の住民による地域コミュニティの形成が必要と考える。このことから、いずみ団地跡地には、「サ高住」を計画したプロジェクトを選定し、現在建設中のみどり団地3号棟においても、高齢者世帯向け特定目的住宅を確保する。今後も、中心市街地の活性化に向けたまちなか居住を推進していく。



自民党議員会
末村 友幸 議員

郷土資料の管理と活用

問 千歳市は近隣市町村とは異なる個性豊かな歴史を有する。また、市民の多くが市外からの転入者という特性がある。郷土意識、郷土愛を高めまちづくりの基盤を醸成するためには、市民が千歳の近現代史を学ぶ

ことが重要と考える。より多くの市民が手軽にかつ総合的に千歳の近現代史に触れることが出来、子供たちに効果的な郷土史の教育をするための環境として、常設の総合展示場を整備する必要があると思うが所見を伺う。

答 市長 一定程度の施設規模の建設費用や、開館後の維持管理費用等を考慮すると、緊急性、優先性および財源等の観点から事業化は困難であると考えているが、先人から引き継がれた貴重な郷土資料について、当市

を訪れた方を含め、市民に活用していただけるよう、さらに効果的な情報発信に努めていく。

地域コミュニティの活性化

問 町内会は、役員のみならず、高齡化等で、行政運営とパートナーとして健全に存在しえるか否か、厳しい環境に置かれている。町内会活性化のためには、市が行っているサービスのうち可能なものを町内会へ移管すること、町内会役員

に関して、仕事との両立のために企業や自衛隊等雇用者側の理解促進と協力を獲得することが必要と考えるが所見を伺う。

解促進と協力等については、就業者の町内会役員の兼任に対する企業等の理解と協力がこれまで以上に重要となつてくると考えている。また、市では、市職員に対し、町内会役員や町内会行事など地域活動への積極的な参加を促している。

市が行っているサービスのうち可能なものを町内会へ移管すること、町内会役員

簿および個別台帳の作成、公園管理など事業の一部を町内会に担っていただいているが、今後も実施可能な施策について、市町連とよく相談させていただきたい。町内会活動に対する企業や自衛隊等、雇用者側の理

企業等の理解促進と協力を求めることについては、市町連とも意見交換しながら、有効な方策などについてよく調査研究する。

その他の質問
・自衛隊との共存共栄

①千歳市の自衛隊を支える
2年後見直し予定の中期防衛力整備計画に備え、千歳市自衛隊体制維持・強化中央決起大会開催を提案し、第3回定例会で開催が決定した。そこで2点伺う。

千歳の自衛隊を支える
中央大会



自民党議員会
山崎 昌則 議員

中央大会の開催に至る経緯並びに具体的内容は、②計画見直しに対する北海道の自衛隊体制維持・強化活動の今後の方向性について。

市長 ①平成25年策定の「防衛計画の大綱」に示す戦車・火砲の縮減により、

第6期総合計画に含まれていない給食センターの建て替えについて、次の3点を伺う。①老朽化が進ん

給食センター

議員による防衛講話等を予定している。②北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会は、平成27年度定期総会で決議した概要要求前の8月に要望活動し、来年度予算確定前の11月にも行った。来年度は、中央大会の開催も予定している。

②教育長 ①現在の給食センターは、学校給食衛生管理基準に対して、冷たい調理品は調理後速やかに冷却する、内部の温度管理を25度以下にするなど、5点が適合していない状況であり、他に施設の狭隘化から

でない30億円かかるセンターの建て替え計画はどうなっているのか。また、建て替える必要がどこにあるのか。②空きスペースを活用した増改築で対応できないのか。③食物アレルギーの対応について、どのように考えているのか。

焼き物調理や食物アレルギー除去食の提供ができないことなどから、新たに建設の必要があると判断した。②これらの課題を解消するため、調理機器等の整備と調理場の拡充が必要であるが、施設内、敷地内にスペースが確保できないことから別の場所に建設の必要があると判断した。③新たな給食センターの検討を進める上で、食物アレルギー対応は必要であると考えますが、具体的な内容は、他市の状況や保護者、専門家などの意見を伺いながら検討する。

除雪



自民党議員会
大山 益巳 議員

①千歳市民まちづくりアンケートの結果、「道路や歩道の除排雪」は、日常生活満足度の下から2番目、日常生活の重要度の上から2番目となっている。市民の不安・不満要素の改善に向け、努力する必要がある

と考えるが所見を伺う。②町内会等と連携して、除雪作業時の空き地利用について、土地所有者への利用依頼はできないか伺う。

かなパトロールなどにより道路状況を把握し、気象状況に基づいた早めの対応などに取り組み、冬期における市民生活の向上に努めていく。

②未利用の民間空き地を、道路の雪の堆積場として使用することは、土地所有者の了解はもとより、重機により高く積み上がった雪山の安全管理など、様々な課題があるが、町内会との連携が必要と考えていることから、今後、調査・研究していく。

スポーツ施設の周辺整備

②市長 大規模なスポーツ大会などにより混雑が予想される場合には、体育協会が大会主催者に対し、利用者への周知や誘導員の配置、駐車責任者などを記載

した「駐車場整理誘導計画書」の提出を求め、駐車場の管理体制や管理方法を事前に確認し、対応している。7月の陸上競技大会の際にも、同様の措置をとり、青葉公園外の真々地区に臨時駐車場を確保したが、直前に使用できなくなり、急きよ、臨時駐車場を変更したことなどにより、混雑が発生した。

今後は、駐車場計画の事前確認を徹底し、円滑な大会運営ができるよう体育協会と連携を図っていく。



自民党議員
島原 長久 議員

J R長都駅の安全対策

問 J R長都駅は宅地の開発が進み、3,000人程の利用であるとJ R担当者から聞いている。ホームの狭さや、通過電車の多さで、危険が常態化しており、今年8月には事故が発生し、危険性が認識されたところ

である。
このことから、無人駅の解消、またはホームの拡張を市からJ Rに要請を行うとともに、J Rができないなら、ホームの拡張を市が肩代わりできないか伺う。

答 市長 J R北海道では、ホームにおける安全対策の必要性を十分認識し研究を進めているが、現状の対策としては、非常停止ボタンや点字ブロックの設置、ホーム下の避難スペース等により事故を防いでいると伺っている。
市としては駅を通過する

特急列車等のスピードが速く、より一層の安全対策が必要と考えている。

ホームの拡張は、J R北海道が負担すべき安全対策と考えており、今後も引き続き万全の対策を講じるよう要請していきたい。

信号機の設置

問 市民から交通標識の設置要望が毎年提出されるが、一向に改善される気配がない。道の公安委員会の見解は分かるが、要望箇所は地

域住民が日々危険と感じ要望しており、市として精査した上で要望を願う。
例えば、一交差点で一時間当たり千台を超える箇所は、優先的に要請すべきと思うが見解を伺う。

答 市長 通表識設置については、北海道公安委員会と連携し、公安委員会に要請書を通じ、公安委員会に要請書を提出している。公安委員会からは設置の必要性は広域にわたり総合的に判断しているほか、予算確保についても大変厳しい状況にあると伺っている。市として

は、今年度より北海道市長会を通じ、予算確保などについて要望するなど活動を強化している。

独自の交通量調査などについては、千歳警察署などの助言をいただきながら、要望箇所の重点化など効果的な要望方法について検討し、粘り強く要望を継続したい。

その他の質問

- ・工業団地等の売却状況
- ・道の駅サーモンパーク千歳



自民党議員
松倉 美加 議員

公共交通

問 ①バス路線未整備地区みどり台への整備の方向性を伺う。②路線バスと路線・時間が重複しているピーバスが廃止の方向と聞く。福祉バスの利用が可能と考えるが、ご所見を伺う。③

笏湖線は、赤字が大きくても持続する方向と聞くが、お座敷バスや水陸両用バス、温泉やビール付き乗車券など、観光を主にした発想へ転換すべきと思うが考えを伺う。

答 市長 ①みどり台は2年間で人口が25%増え、交通量も増えていることから、みどり台方面をカバーする路線やダイヤ等を検討している。②ピーバスは、平成16年度をピークに利用者は減少しており、誰でも移動しやすい交通ネットワークの構築を目指し、全路線を

ゼロベースで見直し検討している。③支笏湖線は赤字が大きく、路線バスの存続が危ぶまれているが、観光事業者や支笏湖温泉等の関係者とともに、観光客のニーズに合った交通手段やサービスを様々な角度から研究する。



ふるさと納税

問 納税する方の拡大を狙い、利便性を図るため、Yahoo! 公共サイトやふるさとチョイスなどのポータルサイトに参加し、インターネット上でクレジットカード払いを可能にしてはどうか考えを伺う。

答 市長 ふるさとチョイスを利用した場合の費用対効果は、寄付額1万円に対して200件の寄付があったと試算した場合、登録料、手数料等で約12万円の経費が

発生するが、寄付収入の増加が見込まれる。これらを総合的に勘案すると、サイト運営会社の特性などの課題もあるが、ご寄附いただける方の利便性の向上と収入の確保が期待されることから、納税ポータルサイトへの参加に向け、積極的に取り組んでいきたい。



その他の質問

- ・青葉公園内シカ対策



自民党議員会
高秀 政博 議員

特別養護老人ホームの整備

問 特別養護老人ホームの入所希望者は、今後多くなると考える。当市の特養施設の整備方針について、地域密着型介護老人福祉施設を整備していくのか、介護老人福祉施設の整備を要望していくのか、考えを伺う。

答 市長 平成24年度からの第5期事業計画期間において、市民のみが入所できる地域密着型の施設を2か所整備しており、平成27年度からの第6期事業計画においても、平成29年度に地域密着型の施設を1か所整備する方針である。

地域密着型の施設整備にあたり、より質の高いサービスを確保する観点から、公募型プロポーザルによる事業者選考を行い、公募要項において個室に加え、多床室設定も可能にする予定である。



特別養護老人ホーム
【千歳ふくろうの園Ⅱ】

市営住宅の整備方針

問 老朽化する市営住宅の更新方法について、民間から集合住宅を借り上げて維

持する方針と新聞報道されたが、市営住宅の応募状況から、200世帯以上が入居を希望していると推察する。当面の借り上げ戸数は50戸とあるが、いつ頃までに借り上げするのか、また、将来的にはどの位、借り上げするのか所見を伺う。

答 市長 民間借り上げ住宅は、まちなか居住の推進や空き家、空き地の有効活用を図るため、用途廃止される住宅の補完として、まずは中心市街地内の既存民間賃貸住宅の借り上げで対応を検討するところ

であり、大和団地の用途廃止時期に合わせ、現在、平成29年度の借り上げを目的に取り組んでいる。

現在の長寿命化計画では、平成34年度までを計画期間としており、この期間内の借り上げは50戸とし、平成35年度以降は次期計画の中で検討する。

その他の質問

定住促進策と市営住宅



公明党議員団
田口 博 議員

選挙公報のネット保存

問 総務省は、国政選挙や地方選挙の候補者の公約が記載された選挙公報を、投票日以降も選挙管理委員会に保存することを認め、都道府県選挙管理委員会に通知した。選挙後も継続して選挙公報が継続されるこ

とは、当選者が公約実現に努力しているかを確認する上で有権者の有力な判断材料となる。

投票日以降、選挙公報を選挙管理委員会のホームページに保存することについての所見を伺う。

答 選挙管理委員長 選挙事務は、公職選挙法に基づき全ての選挙について、公明かつ適正に行われなければならない。選挙人の信頼に応えるよう努めなければならぬ。選挙公報のホームページへの掲載は、総務省からの情報提供により、投

票日以降の掲載も各選挙管理委員会の判断により可能になったと理解しているが、今後の市長選挙や市議会議員選挙において、投票日以降に選挙公報を継続掲載することについては、具体的な手続き方法等も含め、よく検討したい。

ごみの分別

問 ごみの分別について、兵庫県加古川市では家庭から出る一般ごみの分別方法や収集日をスマートフォン

やパソコンで検索できるごみ分別アプリを制作し公開した。

本市は燃やせないごみの分別に課題を抱えていることを考えると、ごみ分別アプリはごみの分別、リサイクル率の向上、埋め立て処分量の減少の推進の一助となり、市の進める政策の改善に寄与できると思うが所見を伺う。

答 市長 分別アプリを運用している道内自治体の導入後の効果は、まだ検証に至っていない。また、独自のアプリを開発導入した自治体の例では、町内会、学校等との総合的な取組により、年間ごみ排出量とリサイクル率向上を図っていることである。

分別アプリは、パソコンやスマートフォンの利用機会が多い若い世代への効果は期待できるが、導入形態、手法は様々なため、効果的な情報発信の在り方についてよく調査・研究していきたい。

その他の質問

- ・ 防災
- ・ 市民サービス

決算特別委員会 質疑

平成26年度一般会計、6特別会計決算および3企業会計決算を審査するため、議長と監査委員を除いた23人の委員で構成する「決算特別委員会」を設置しました。この特別委員会は、10月6日から10月16日まで開催され、付託案件に対する質疑を行いました。

審査の結果は、第3回定例会の最終日に報告され、認定しました。

ここでは、13人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

質疑委員（質疑順）

- ◆ ちとせの未来を創る会 渡辺和雄 委員
- ◆ 松隈早織 委員
- ◆ 北山敬太 委員
- ◆ 日本共産党 佐藤 仁 委員
- ◆ 無所属 細見正美 委員
- ◆ 自民党議員会 米内山淳一 委員
- ◆ 末村友幸 委員
- ◆ 山口康弘 委員
- ◆ 島原長久 委員
- ◆ 高秀政博 委員
- ◆ 松倉美加 委員
- ◆ 公明党議員団 宮原伸哉 委員
- ◆ 田口博 委員

市民の声を聴く事業費



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 委員

問 ①市民協働事業を除くと約55万円の費用を投入しているが、事業内容を伺う。

②市の幹部が直接地域に出向き、地域の声を聴くなど、市民の皆さんの声が市役所へ多く届くよう改善していただきたいが、見解を伺う。

答 企画部長 ①「市長への手紙」、「市長へのポスト」、「市政相談」、市

民から意見を求める「パブリックコメント」や「広報広聴モニター」制度などを実施している。

②職員の地域活動の参加は、市民との信頼関係の構築や市民意識の把握、市民協働のまちづくりの観点からも大変重要であることから、幹部職員のみならず全職員に対して、町内会行事やボランティア活動、イベント行事などへの積極的な参加を求めている。また、市長は、「出前講座」や「各種行事・会合」などに参加して、市民と直接対話などをしており、今後とも、市民の声を聴きながら、市民協働のまちづくりを進めていきたい。



公明党議員団
神田 聖子 議員

向陽台支所整備

問 向陽台支所は、土地開発公社の建物が向陽台支所に転用されたものだが、泉沢向陽台地区の行政事務が行われ、昨年から地域包括センターも整備されている。また、期日前投票所として選挙が行われているが、

築後30数年を経た木造建築であり、現在1階のみの使用で階上は使用できない。何らかの措置が必要であり、向陽台中心部に整備が必要と考えるが所見を伺う。

答 市長 向陽台支所の整備は、建設してから36年が経過し、老朽化による内外装に傷みも見られることから、将来的には改築の必要性があると認識している。

具体化にあたっては、財源や地域の方々の利便性を考慮した建設場所をよく検討し、総合的な観点から計画的に進めなければならぬ

いと考えている。

教育用ベアトランク（クマ被害防止用キット）

問 クマと人間の衝突を避けるには、まず熊の習性を知る事が大切だ。クマ被害防止の普及啓発の実践として、教育用ベアトランク（クマ被害防止用キット）の頭骨・毛皮を用いたクマの基本的生体の説明や、クマに遭遇時の対処法の授業や実演イベントは、子どもや大人にも人気があり、アンケートを実施し授業の効果

検証や内容改善をしている。明確に住民の安心に繋がるよう実施についての所見を伺う。

答 市長 クマの生態を研究している機関や、クマ対策を行っている自治体からの有効な情報を、当市のクマ対策の参考にするともに、庁内の関係部署を集め、これまでの目撃情報の対応について検証を行うほか、関係機関との協議も実施し、クマ目撃情報に対する即応体制や、クマ発見時の対応についての充実を図り、市民の安心・安全の確保に努

めていく。

産業振興部長 ベアトランクは、クマ防止策として今後研究する。多くの市民にクマに関する知識をもつていただくことが重要であり、出前授業を実施することも考えていきたい。



- その他の質問
- ・ 地域活性化
 - ・ 商業振興